

事務事業シート(実施計画事前基礎シート)

(H.23)No.	6001	(H.24)No.	6001
-----------	------	-----------	------

事務事業名		議会費	
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
議会事務局	総務調査室	米山 暢子	63-7834
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 29 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	5	新しい時代を拓く自立と協働による地域経営
	基本政策	1	協働のまちづくり
	施 策	1	地域自治
	小 施 策	1	地域自治の推進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	010501
一般会計	(中事業名)	予算書事業名
款	議会費	議会費
項	議会費	(小事業名)
目	議会費	議会費

3. 事務事業の概要

事業概要
本会議・委員会等会議開催、議会だよりの発行、議会運営に必要な調査及び情報の収集、会議録検索システム委託等、会議録作成、行政視察の実施、議員共済事務、議長秘書、議事や議会の一般庶務

めざす効果(事業目的)
<ul style="list-style-type: none"> 本会議・委員会等の運営を円滑に運営する 議会だよりの発行、ホームページで議会の審議経過、議会活動を市民に周知する 各種団体との懇談会を開催する 政策機能を充実する

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成23年度 (実績・決算見込)	平成24年度 (計画・作成時予算額)	現在の実施手法(複数選択可)			
	主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費等 3,269千円 ・筆耕翻訳料 1,451千円 ・全国市議会議長会等負担金 800千円 ・その他 4,197千円	[事業内容(事業量)・事業費] ・委員会等の行政視察旅費等 5,131千円 ・筆耕翻訳料 1,953千円 ・全国市議会議長会等負担金 733千円 ・その他 4,163 千円	市が直接実施 業務委託(全部・一部)により実施 指定管理 補助金・交付金 その他 ()	平成25年度 (計画)	平成26年度 (計画)
直接事業費	9,717千円	11,980千円	11,000千円	11,000千円	11,000千円	
財源内訳(千円)						
国庫支出金						
県支出金						
地方債						
その他()						
一般財源	9,717	11,980	11,000	11,000	11,000	
人工数						
職員	4.70人	4.70人	4.70人	4.70人	4.70人	
臨時職員等	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	1.24人	
概算人件費	36,418千円	36,418千円	36,418千円	36,418千円	36,418千円	
+ 総事業費	46,135千円	48,398千円	47,418千円	47,418千円	47,418千円	

概算人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成23年度の()内の数値は、22年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計及び組合会計の一般財源欄には当該会計上の一般財源を、企業会計の一般財源欄には一般会計繰入金を記載しています。平成25年度以降の計画(内容及び総事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
活動指標	目標	年間本会議・委員会等の傍聴者人数	-	-	-	-	-
	実績		182	84	145	194	
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						

6. 考察(前年度の評価)及び今後の対応方針

考察(前年度の評価-各指標等)	今後の対応方針
円滑な議会運営に必要な経費である。	議会運営や議員報酬等について、議会改革検討委員会(24年8月設置予定)において検討を進める。

7. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・議会・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
議会運営や議員報酬等について、議会改革検討委員会(24年8月設置予定)において検討を進める。	議員報酬の削減を図ること (市民)

8. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

点検項目	具体的内容(選択肢 ・ の場合) (4)は の場合
(1) 現在の事業費内で、更に効果を高める方法や工夫等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(2) 効果・効率性の観点から他の事務事業と連携・統合を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(3) 新たな財源確保や受益者負担の見直し等を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	
(4) 事業に関係する地域ビジョン(地区別計画含む)はあるか [選択肢] ある ない ない	
(5) 事業に地域ビジョンの内容を反映しているか(反映するか) [選択肢] 反映済み 反映を予定 反映予定なし(該当しない) 反映予定なし(該当しない)	
(6) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができないか [選択肢] できる 検討余地がある できない できない	

9. 今後の方向性(担当室による内部評価)

[選択肢] 継続(事務改善) 継続(現行) 継続(拡大) 休止・廃止検討 事業完了(完了予定含む)
継続(現行)
「継続(現行)」の場合のみ理由を記載
円滑な議会運営に必要な経費である。

特記事項